

休眠預金の活用にかかる意見交換会（第2回）議事要旨

日時：平成24年9月10日（火） 11：15～12：15

場所：内閣府本府5階特別会議室

出席者：

古川 元久	国家戦略担当大臣
松井 孝治	参議院議員
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事
小林 雅	インフィニティ・ベンチャーズLLP 共同代表パートナー
駒崎 弘樹	特定非営利活動法人フローレンス 代表理事
坂本 忠弘	地域共創ネットワーク株式会社 代表取締役
洪澤 健	コモンズ投信株式会社 取締役会長
辻田 泰徳	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員
米良はるか	オーマ株式会社 マネージャー

〔議事の経過〕

- 1 古川大臣から、以下のとおり冒頭挨拶があった。

本日はお忙しい中お集まり頂き感謝。前回の会合では大変貴重なご意見を頂き、休眠預金の活用に向けて考えていくべき論点や方向性が見えてきたと思う。そこで、前回会合でのご意見、またその後に頂いたご意見を踏まえ、論点整理をしたので、事務局から説明する。

皆さまのコンセンサスが得られれば、これを今後、休眠預金の活用の検討を進めるにあたっての考慮すべきポイントや方向性としていきたいと考えているので、よろしくお願いいたします。

- 2 事務局より、議論の整理（資料1）について、第1回会合での意見の他、会合後に欠席者を含め意見を再度伺った上で取りまとめたものの付言をした上で、第1回会合での議論の整理について説明を行った。

- 3 続いて、出席者より次のような発言があった。

（坂本氏）前回の議論を踏まえ、3点申し上げる。まず、資金の活用分野とその組み合わせについて資料2を用いて述べる。資料2では、縦軸に出資、融資、寄付を取り、横軸に事業性と社会性——資料1の言葉で言えば、経済的成長、社会的成長ということになるか——を取り、リターンの設定とリスクテイク

の設計の関係を表した。リターンには、ファイナンシャルリターンだけでなく、金銭でない社会的な意義、つまり、ソーシャルリターンもある。資金供給の時間軸は長いものとするに賛同するが、それぞれの分野の特性を踏まえながら流動性にも留意するなど、バランスが必要。どういう時間軸・分野でポートフォリオを組んでいくのかを三次元的に考えていくことになる。

制度設計上、資金は返済されることを前提としつつ、一定程度は返ってこなくてもよいということになると思うが、私の経験からは、これを大部分で認めてしまうと結局返ってこないという事態になりがちである。一方で、次世代の人材等に対する投融資は、必ずしも回収を求めるべきものではないとも考えられるので、寄付的な投融資として、最初からはっきりと位置づけることが良いのではないか。こうした寄付、すなわち償還されないという部分を明確に設けるのであるならば、制度を構築する過程で、償還されない部分もあるが大切にに使わせていただくということを明記し、預金者の方々へ説明し、理解をいただく努力が大切ではないか。

2点目は、資金の活用対象である。既存の金融システムや政府の補助金等では供給が難しい長期性の資金、さらには、資本性の資金が今の社会には欠けているのではないか。

3点目は、資金運用について。資金の活用方針を定めた上で、民間団体が主体となってこの資金の運用を担い、第三者機関がその運営の適正性をしっかりと見ていくという二重構造が基本になるというのが前回の議論であったが、この第三者機関が全て見ていくとなると、画一的になりがちと思われる。したがって、第三者機関の存在が過大なものにならないようにし、国民の関わり・視点も入れたPDCAサイクルなどを活用することでガバナンスを効かせつつ、資金供給対象の多様性を確保していく必要があるのではないか。

(小林氏) ベンチャーキャピタルファンドを運用している経験も踏まえて意見したい。活用分野としては、若い世代による起業の支援を挙げたい。若い人の起業の動機は、10年前は東証マザーズなどもスタートし、一攫千金を目指す者も多かったが、今は日本の将来が不安だからというのがほとんどである。大企業に入っても不安なので、自分が社会を変えていこうという考えによるもの。インキュベーション施設や、「READYFOR?」がやっているクラウドファンディングなどインターネットならではの体制等が整い、起業しやすくなってきている一方で、新しい分野での起業であるからこそ、既存のシステムでは資金が十分に配分されておらず、新しい制度で資金を供給することは非常に重要と考える。

例えば、第二のトヨタやホンダを生みだすような人材の育成のための資金、

その人材による起業を支援する資金、さらには起業の次の段階として事業を大きくするためのグロース（成長）資金等を供給することが考えられる。このような成長段階に合わせて資金を供給する仕組みは、企業の発展に不可欠である。また、日本にとって重要な分野に配分をしっかりと行い、ビジョンを明確にすることも重要ではないか。

（洪澤氏）前回私が提案をしたのは、「ノンプロフィットであるので、利益の部分を寄付に使う」という考え方であり、「返済不要」と資金の受け手に積極的にアピールするものではない。この資金プールから利益を何%くらい期待し、それを実現するために融資、出資を組み合わせでどのようなポートフォリオをしていくかについて、整理していく必要がある。

もう一つ論点としては、この器を作る時のコスト。私の経験では15～16人で年間1億円くらいの人件費のほか、システム構築コストも相応にかかるであろう。そのほか、銀行側では、払い戻しに備えた引当金や口座の管理コストもあり、銀行の理解が不可欠であろう。1円しか入っていない口座も銀行は管理しなければいけないので、その管理コストは運用収益の中から支払うことになるのではないか。

（辻田氏）金融機関では現在、一定のルールの下、休眠預金を雑益として利益計上しているが、その後、預金者の方に払戻しを行った際には費用処理する必要が生じるため、将来見込まれる払戻し分については、予め引当金を計上している。今後、休眠預金を政府のしかるべき機関に全て預け、債権・債務関係が変われば、金融機関としては利益・費用や引当金の計上は不要になると思われる。そうした中で、システムの構築コストやトランザクションコストなど各種コストが相応にかかるはずなので、これについては政府が今行っているフィージビリティスタディの結果も見ながら判断していくことになると思う。このスキームを実際に動かすに当たってどれくらいのコストがかかるかということは、冷静に議論する必要があると思う。

（古川大臣）日本以外の国では、口座管理料が取られているケースも多く、1円の口座が10年経っても銀行が管理しているというケースはあまりないと思われる。日本の金融機関が休眠口座をずっと維持している理由は何か。今回の休眠預金の議論では、そうした銀行の慣行にも問いかけたい。

（辻田氏）今の仕組みは、長い歴史の中で形作られており、国によって歴史も違う。今後手数料等を設ける動きも出てくるかもしれないが、米国などでも、最近手数料を上げようとするすると預金者から強い反発を受けるなどしており、それほど簡単ではないのではないかと。

（事務局）管理の話は金融庁とフィージビリティスタディを実施しているところであり、その中で管理のあり方やコストについて検討を行っている。

（米良氏）論点の3番目の国民参加、国民の理解を得る配分先の決定に関して、クラウドファンディングの仕組みはこれに適している。日本のクラウドファンディングでは、広く共感を得て、資金がソーシャルセクター、NPO法人に集まる傾向があり、そうした分野への資金供給手法として有用であると考えられる。しかしながら、経済的成長を第一にする事業への資金供給までクラウドファンディングが担うことは難しく、ベンチャーキャピタルの担当分野ではないか。もの作りへの資金が集まる米国のクラウドファンディングでも、経済的成長を第一にする事業はベンチャーキャピタルが担っており、経済的成長分野での事業と、社会的成長分野での事業を協同で進めていくという体制が望ましい。

（松井議員）資料1の①資金の活用分野についていくつかの例示があり、「経済的成長分野」と「社会的成長分野」となっている。休眠預金の活用は、成長ファイナンスの一つの論点として議論され、「日本再生戦略」にも含まれており、「成長」の視点は大事。同時に、クラウドファンディングや、マイクロファイナンスという視点もあり、駒崎さんより「新しい公共」円卓会議で提起された時はその色彩が強かったと思う。例えば文化的なものや成熟的な社会を創っていくなどの成長だけではない分野には、事業性は多少薄くても、ソーシャルリターンという意味で、非常に意義のあるものもあると思うので、「成長」と一括りにしてしまうことでよいのか。事業の目利きのある人たちにも参画してもらうので、成長だけではない分野への寄付的な要素も付随的に出てくると思う。

（駒崎氏）休眠預金が取り上げられた場が成長ファイナンス会議であり、経済的成長に重きが置かれる点を考慮すれば、経済的成長分野での運用もあり得ると認識している。一方で、社会的成長分野に休眠預金のお金を供給することが、経済的成長にも寄与するとも考えられる。今後知識経済となるにあたり、人が資本となるが、超長期の投資となるため、なかなか民間の

資金が入りにくい。社会的成長分野である人材育成への投資が、経済的成長をもたらす得るので、この二つの成長分野は密接かつ不可分と考える。

休眠預金をベンチャーに供給するとなると、国民にどのように受け止められるかは留意すべき。ベンチャーという言葉には、単に自らがお金持ちになり喜ぶというイメージが貼りついている。今までなかなかお金が行き届かなかった領域にお金を流していくことで、日本が社会的にも経済的にも成長していく、ということをしっかりと説明し、国民の理解を得る必要がある。

（坂本氏）償還を前提としない資金供給は、獲得した収益の範囲内で行うことが議論のベースとなっているが、どの程度の収益性、償還可能性を見込むかは、今後の議論が必要。

（駒崎氏）休眠預金は毎年約500億円ずつ、払戻し請求に対するバッファを考慮しても約300億円ずつ積み上がっていくもの。運用益の範囲内でしか使えないのではなく、この資金プールの何%かは寄付として使える、取り崩しもあり得るということではないか。今後、制度設計の中で議論していく問題であろう。

（小林氏）融資や投資の組み合わせ、リスクやリターンの程度は、今後の商品設計の中で考えていけばよい。例えば奨学金でも、寄付するものと返済されるもの、返済方法も定期的な返済、成功時の一括返済など種類を持たせることで、国民の受け止め方や資金供給の成果も変わってくるだろう。

（翁氏）投資判断を第三者機関に完全に任せてしまうと、非常に荷が重い話であり、うまく機能しない。投資方針の大枠、基本原則などは法律で決め、それを前提に民間が知恵を持ち寄り、運営するという仕組みが望ましい。いずれの分野も大切かつ社会的要請が強い一方、厳しい予算の中で必ずしも十分に資金が供給されていないため、国民の理解も得ながら、休眠預金の資金をそうした分野で活用する新たな仕組みとしていきたい。

資金は、原則、返済を要するものとして議論を進め、運用益の一部を寄付する、別途寄付を募る、という方法もあり得る。

（洪澤氏）休眠預金の資金プールは、年金基金と同様の制度設計になるのではないか。年金基金は、保険料の拠出を受け、運用しつつ、年金受給者に支

払いを行っている。休眠預金も、毎年の受け入れ資金を運用しつつ、社会的、経済的に必要のある人たちに供給していくということ。

（松井議員）事業性が高く良いリターンを生む分野、金銭的なリターンは高くはなくても、その事業を草の根的に行っていくことの社会的な意義の高い分野、の双方に融資、出資し、さらに、寄付という部分が限定的、付随的に行う。これらのバランスを取り、預金者に対してきちんと説明できるものとするということが重要。

「社会的成長」は、量的成長はなくとも、社会的意義あるいはソーシャルリターンがあるという整理であろうか。

（古川大臣）「成長」とは、経済成長や量的成長だけを指すものではない。新成長戦略策定時から「新しい成長概念」を考えており、幸福度の調査はその一環。日本再生戦略の中でも、「量的な成長に加えて、質的な成長も重視する、経済成長の概念のパラダイムの転換を実現する」とした。成長ファイナンス推進会議での「成長」も新しい成長の考え方に基づくもの。

今の日本は本当に大きな転換点にあり、古いものが新しいものにならなければならない、新しい社会を創ることにつながる活動を支援していくことが重要。そうした活動は従来と違うことをやるため、様々なリスクがあるが、それに果敢にチャレンジすることは、本来賞賛されるべき。先ほど「ベンチャーはイメージが悪い」との話があったが、そのこと自体が日本の社会の大問題であり、その意識を変えていきたい。失敗から学び、その経験を糧に、さらに新しい一步を踏み出す人を社会全体で励ますようになってほしい。

ITベンチャーもソーシャルビジネスもNP0等も、リスクをとって新しいことを始めるという意味で全てベンチャーであり、そうした活動を少しでも多く生み出していきたい。そのためのシードマネーとして休眠預金の資金を活用し、マイクロファイナンス的に薄く広く行き渡らせ、種をまき芽が出てきたら、既存の仕組みに引き継いで継続的な成長を期待したい。

（松井議員）新しい社会、新しい仕組みの中には、現在の社会的経済的環境において維持できなくなった古き良き機能を支えるために生み出されたものもある。例えば子育ては、核家族化の進展などにより、従来のように家族や地域で担いきれなくなっており、それをNP0が支えている。量的な成長には必ずしもそぐわず、質的な成長に貢献するものであり、休眠預金の活用

に当たっては、「新しい成長概念」の下、適切な判断が求められる。

(辻田氏) 地域やコミュニティといった考え方が、マイクロファイナンスのような資金供給を拡大するためのブレークスルーに繋がるのではないか。都市化の進展により、顔がはっきりとは見えないお客様への融資も増え、金融犯罪等も発生する中で、いかにリスクやコストを低減するかが重要になっている。こうした中、信金・信組の性格に近いのかもしれないが、擬似的なコミュニティを形成し、その中で関係性を深め、顔の見える集団の中で出資や融資を行うことにより、リスク・コストの低減を図ることができるのかもしれない。

(坂本氏) 地域の金融機関の方々には、自ら出すことが難しい長期性、社会性資金が休眠預金の資金から供給され、地域活性化につながると捉えてもらうべき。地域社会あつての金融機関でもあり、金融機関の意識、行動の変化につながることを期待したい。

(駒崎氏) 韓国で休眠口座の仕組みを作った際、銀行は当初乗り気ではなかったが、徐々に「新たなCSRの軸」と認識して積極的に関わるようになった。金融機関とは手を取り合い、新たな金融を切り開くパートナーとして取り組んでいきたい。

(小林氏) 新たなことにチャレンジしていくことは、それ自体素晴らしく、また周囲を感化しチャレンジを広げていく力も持つ。例えば、ある登山家は、エベレストに登る自分の姿を動画で公開し、それに感化されて、何万人もの人が、「自分も頑張ろう」、「私も山に登った」とチャレンジが広がっていったと聞く。

動画の公開や「情熱大陸」といったテレビ番組など、「見せる仕組み」の活用は重要。陽の当たらないところでいい活動をしているたくさんの人に光を当て、資金供給も併せて行うところを「見せていく」ことで、社会が変化していくのではないか。

(翁氏) 今、マイクロファイナンスの担い手は、NPOバンクと一部の生協など少ないが、休眠預金の活用により、担い手の拡大のきっかけになればよい。

(米良氏) 「READYFOR?」について言えば、サイトに顔を載せるとともに、ソーシャルメディアを使って周りに働きかけて資金を集めている。ソーシャルメディア上にコミュニティがあり、インターネットの普及によりその範囲が世界中に広がったといえる。共感を得られれば、自分のコミュニティから離れて資金を集めることができるが、まずは自分のコミュニティにどれだけ共感され参加してもらうかが重要。つまり、周りの人に応援されることが、プロジェクトの信頼性を保証しているような指標になっていると言われている。コミュニティが顔の見える集団として機能し、信金・信組のような仕組みになっている。

(小林氏) 資金調達という行為そのものが人間的な成長を促すため、多くの人を経験することが望ましく、機会を与えるために休眠預金を活用することも考えられる。若者は普通に就職して働いた場合、責任はそれほど大きくなく、言われたことだけをやるということになりがちだが、自分でお金を集めると、責任が発生し、自分に賭けてくれたのだから自分で何とかしようという気持ちが生まれる。そういう経験が社会を変えていく源になる。投資収益面でみても、返済に責任感を持つことで補助金よりも、収益性は高まるだろう。

(坂本氏) 経営支援の仕組みをいかに構築していくかも重要。長期資金の供給に併せて、長期に亘る経営支援を行っていく必要がある。休眠預金と同じく成長ファイナンス推進会議で議論された、ふるさと投資プラットフォーム推進協議会においても、資金の流れと経営支援のあり方をどのようにしていくか等、議論していきたいと考えている。

4 事務局より、意見の整理について報告した。

資料3で、今後の検討についてとして、意見の整理を用意している。前回の議論に加え、今日の議論も、今後検討すべき論点としてここに含まれていると考えている。これを基に、今後深く議論を進めることとしたい。なお、本日の議論に基づき所要の修正を行い、意見の整理ということで公表したいと考えている。

5 最後に古川大臣から、とりまとめとして、以下の発言があった。

熱心なご議論に感謝。休眠預金の活用が何を目標しているか、より上位のコンセプトの部分で皆さんと意見共有できた。共有することが具体的な活用を決めることにかかってくるので、大変有意義だった。

特に小林氏の「社会を変えようとする思いから起業をする人が増えてきている」という点は、とても良い。休眠預金は、額は小さいが、これをきっかけに社会を変えようとする人たちの目が向いてくるようになる、そこに共感の動きが出て、それが世の中を変えることにつながる。

休眠預金がきっかけとなって皆さんが関わり、どこに、誰に使おうかという議論に皆が参加していく、その過程の中でつながりができ、共感ができる。それが社会を新しい方向に進めていく。その起爆剤になるとの思いがあるので、皆さんと共有して、次回以降は、前回と今回を踏まえて整理をしたものをベースに、より深く具体的に落とし込んでいきたい。

その上で、従来からの金融の流れなどともうまく接続するようなあり方をぜひ考えていきたいので、引き続き皆さま方のご協力をよろしくお願いしたい。

6 事務局から今後について、以下を伝達した。

今後の予定については、別途ご連絡する。引き続きよろしくお願いしたい。

(了)